

神奈川県における多文化共生の取組み

～幅広い協働と連携による平和な多文化共生社会の実現をめざして～

平成21(2009)年12月4日
神奈川県県民部国際課

1 神奈川県現状

(1)外国人登録者の状況

①増加・定住化の傾向

1990年の入管法改正以降2008年までの間に登録者数は2.25倍、定住者数は1.89倍に増加

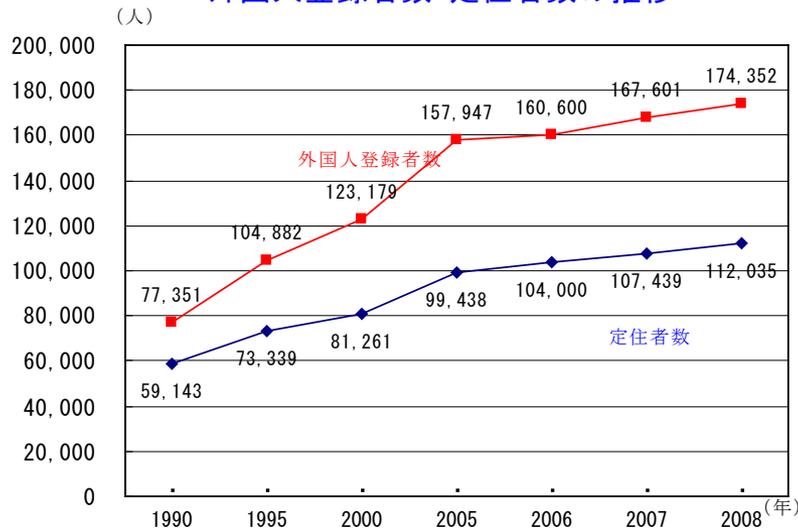
※定住者＝永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者

②オールドカマー、ニューカマー、インドシナ難民の混在

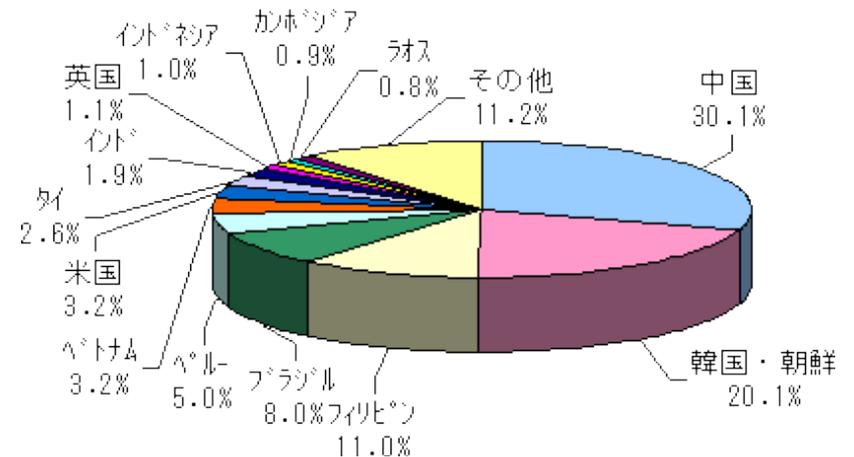
- ・登録者数上位5カ国は全国の場合と同じだが、中国と韓国・朝鮮の順位は03年に入れ替わり（全国では07年）。
 1 中国(52,430) 2 韓国・朝鮮(34,990) 3 フィリピン(19,191) 4 ブラジル(13,925) 5 ペルー(8,741) ※カッコ内は人数
- ・インドシナ三国（ベトナム、ラオス、カンボジア）の登録者数が全国で最多。

※1980年から1998年まで神奈川県大和市に「大和定住促進センター」が置かれていた影響

外国人登録者数・定住者数の推移



主要国籍別外国人登録者数の割合



(2) 地域社会の状況

① 活発なボランティア活動

- ・ 特定非営利活動促進法による認証団体2, 324のうち「国際」分野が258団体(2009.3.31現在)。
- ・ 日本語学習支援に取り組むボランティアベースの教室は約190((財)かながわ国際交流財団調べ)

② 民族団体等による自助活動

中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル等の当事者による様々な自助活動が県内各地で展開されている。

(例) 中国：横浜華僑総会

韓国・朝鮮：民団神奈川県地方本部、朝鮮総聯神奈川県本部

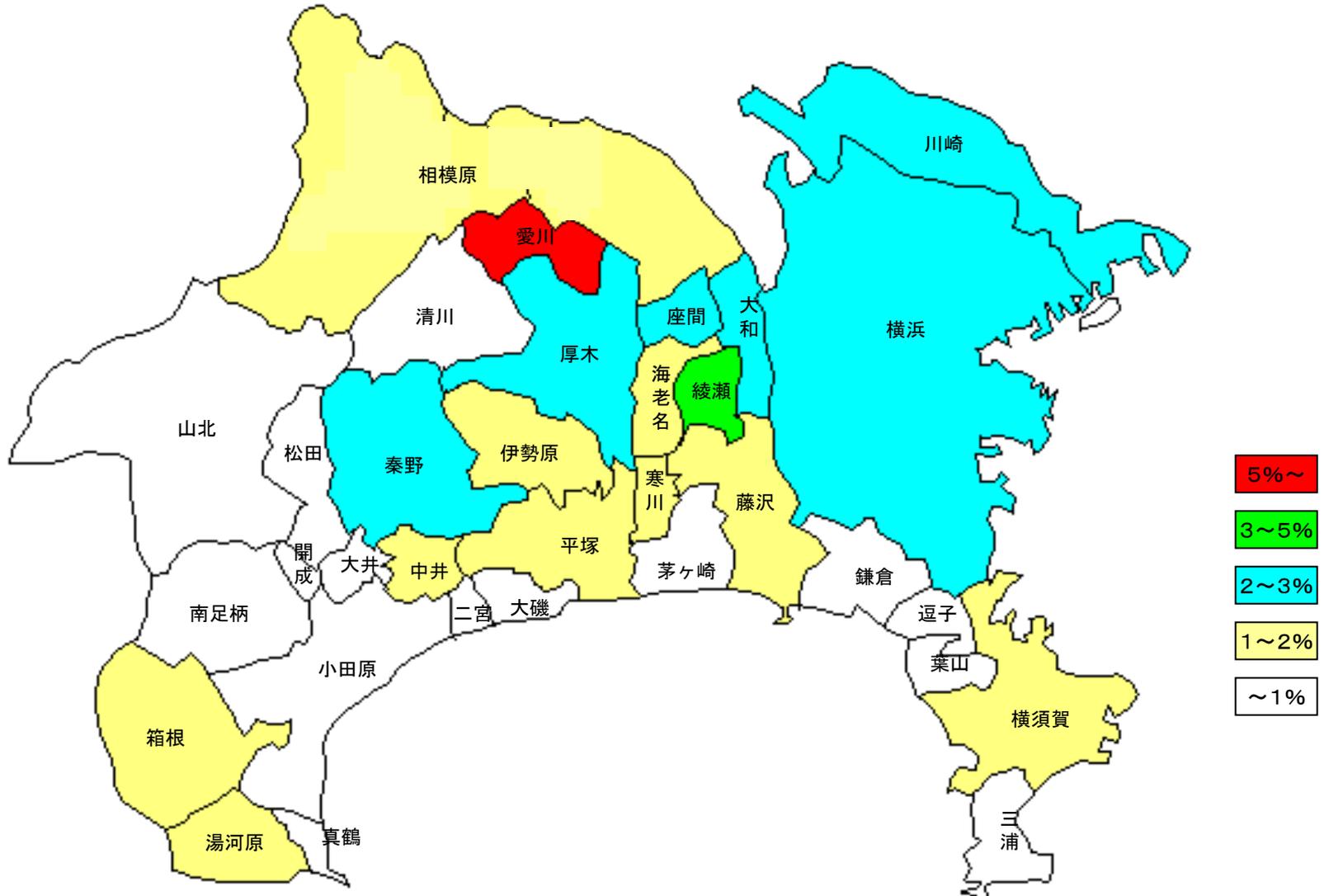
フィリピン：自助グループ「カワヤン」

ブラジル：ABCジャパン

③ 極端な集住地域のない点在型

・対人口比率上位5市町(全県平均の対人口比率は、1.94%、最小は0.40%(大磯町))

- 1 愛川町(6.73%) 2 綾瀬市(3.99%) 3 大和市(2.91%) 4 厚木市(2.72%) 5 川崎市(2.31%)



2 神奈川県が多文化共生施策の方向性

めざす姿：幅広い協働と連携による平和な多文化共生社会の実現

4つの基本目標

- ① 多文化共生の地域社会づくり
- ② 世界の地域・人との交流の推進
- ③ 非核・平和意識の普及
- ④ 県民等の国際活動の支援、協働・連携の促進

11の施策の方向

- ① 多文化理解の推進
- ② 外国籍県民相談、情報提供等の充実・促進
- ③ くらしやすい環境づくりの推進
- ④ 文化、環境、経済など多様な分野における地域からの国際交流・協力の推進
- ⑤ 国際社会で活躍できる人材の育成
- ⑥ 湘南国際村を拠点とした国際交流の推進
- ⑦ 非核・平和意識の普及
- ⑧ 県民の国際活動の支援
- ⑨ 県民の国際活動との協働・連携の促進
- ⑩ 基地対策の推進
- ⑪ 拉致問題の普及・啓発

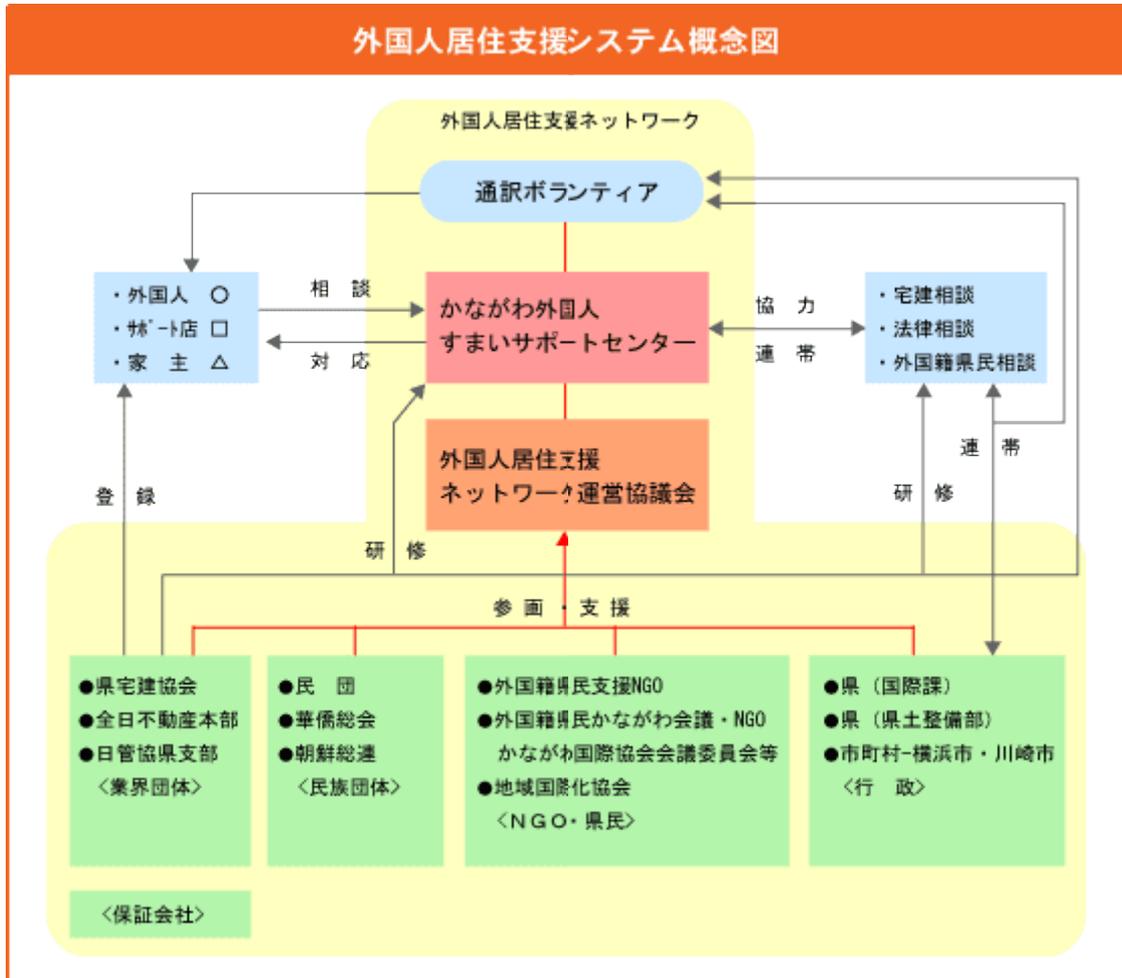
めざす方向

- ・「相互理解に向けた意識の醸成」 ・「外国籍県民の人権の尊重」
- ・「実効性のある交流の推進」 ・「平和な風土づくり」
- ・「県民やNGO・NPOなどとの協働・連携」

3 代表的な取組事例

(1)外国人居住支援システム ～民間、NPO法人との連携～

外国籍県民等のすまい探しが難しいことに対応するため、関係機関の協力を得て、賃貸住宅の仲介を行う不動産店の紹介や入居後のトラブル相談、通訳ボランティアの派遣を行うことにより、外国籍県民の居住支援問題の解決を図る。



<具体の取組>

- ・外国人居住支援ネットワーク運営協議会の設置(2001.4.1設立)
構成員～不動産業界団体、民族団体、国際交流協会、NPO(かながわ外国人すまいサポートセンター)、行政
- ・外国人すまいサポート店登録制度
登録店舗数 233 (2009. 8. 31現在)

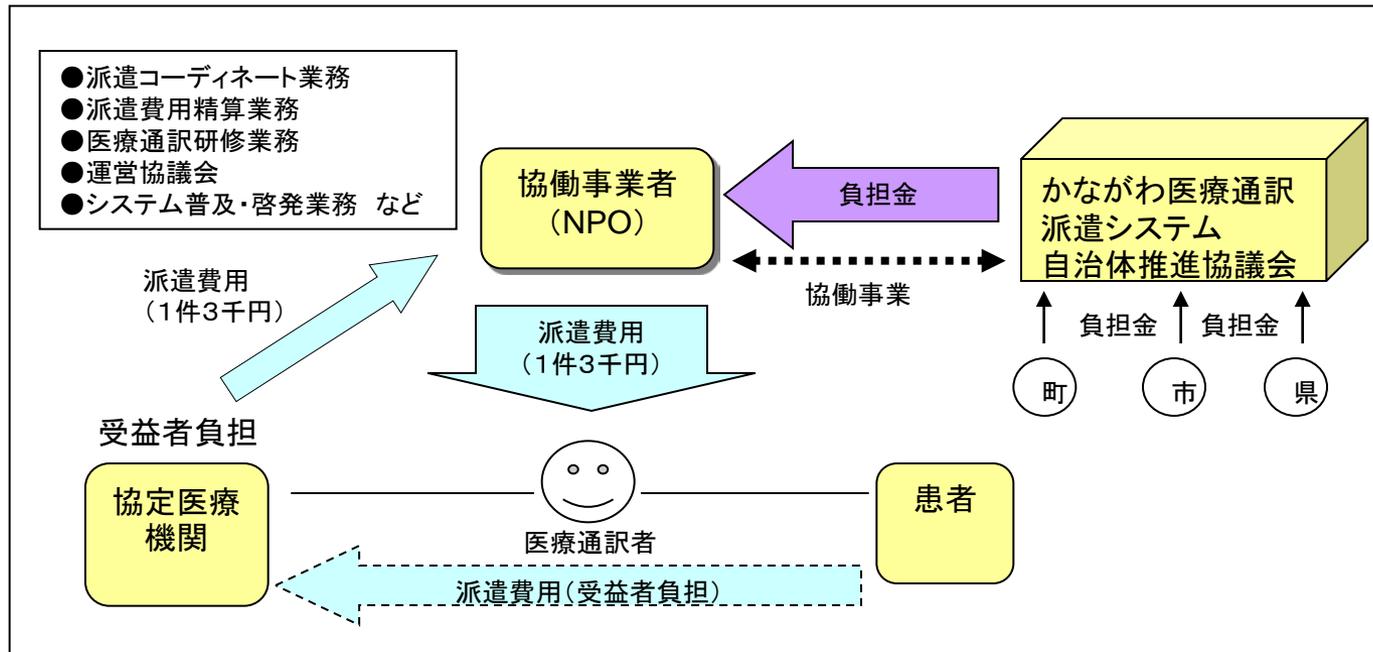
(2) 医療通訳派遣システム ～NPO法人との協働～

日本語を母語としない外国籍患者が安心して医療を受けられるよう、協定医療機関からの派遣依頼を受け、医療通訳相談窓口のコーディネーターが医療通訳スタッフを派遣するシステムを、NPOと神奈川県等が協働して運営する。

<経緯>

- ・2000 「外国籍県民かながわ会議」から医療通訳の整備の必要性について知事へ提言を受ける。
- ・2001 医療関係団体、医師、NGO、市町村、国際交流協会などで検討委員会を設置
- ・2002 かながわ外国籍県民医療通訳サービス支援モデル事業を実施
- ・2003～2007 かながわボランティア活動推進基金21を活用した「医療通訳派遣システム構築事業」を実施
- ・2008 県、NPO、医療機関等の役割を整理し、現「医療通訳派遣システム」を実施
- ・2009 「かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会」を設置し、県・市町村・NPOの協働事業として基盤を強化

<概念図>



派遣実績推移

年度	派遣件数
2002	269
2003	692
2004	1,535
2005	1,968
2006	2,161
2007	2,928
2008	2,666

(3) 外国籍県民かながわ会議 ～外国籍県民の県政への参画～

<目的>

外国籍県民の県政への参画を促進し、外国籍県民とともに生きる地域社会づくりを進めるため、外国籍県民が、外国籍県民に関する施策や外国籍県民の視点を生かした地域社会づくりを協議し、知事に報告・提言する場を確保する。

<構成等>

1998年11月発足、委員定数20名以内、全員公募制、任期2年、条件：外国籍（帰化したインドシナ難民を含む）

<特色>

他の審議会や懇話会と異なり、行政から具体的な事項を諮問するのではなく、議題の選定をはじめ、運営を委員が自主的に行う。

<提言の施策化>

「神奈川力構想実施計画」の戦略プロジェクトに提言の実施率の目標値を定め、施策化を推進している。

第1～4期までの提言合計数 71のうち実施（一部実施を含む）したものは56

主な実施例：外国人居住支援システム、医療通訳派遣システム 等



第5期委員委嘱式（前列中央：松沢知事）

これまで出された主な提言内容

（教育関係）

- ・国際教室の専門家の育成について
- ・無認可の外国人学校に対する認可基準の緩和について
- ・外国籍の子どものアイデンティティの確立について
- ・高校入試制度の改善について

（社会生活関係）

- ・多言語情報提供の充実について
- ・インドシナ難民の法的地位の改善について
- ・災害通訳ボランティアのネットワークの構築について
- ・総合相談窓口の設置について

(4) あーすフェスタかながわ ～民族団体・県民・NGOとの連携～

<目的>

多文化共生社会の実現に向けて、様々な文化的背景を持つ多くの県民が集い、出会い、それぞれの文化や考え方をアピールするとともに、互いを理解する機会をつくる。

<経緯>

1999年、県・横浜華僑総会・民団神奈川県地方本部の三者で実施した「日中韓市民交流フェスタ」を発展させ、2000年から「あーすフェスタかながわ」として開催

<特色>

- ・実行委員会形式で多様な主体の連携による運営
民族団体（華僑総会、民団、総聯）、JICA、NGO、地元町内会、横浜市など20団体
- ・民族団体、NGO、市民ボランティア等が企画段階から共に力を合わせ、約半年間準備を進め開催する。準備過程を通じて、関わった者の間での相互理解が深まる。

<主な内容>

- ・フォーラム～外国籍県民フォーラム、10代メッセージフォーラム
- ・ステージ～民族音楽や民族舞踊
- ・ワークショップ～料理教室、世界の遊びの体験、
- ・交流・展示～かながわと世界のともだち展、「在日」ストーリー写真展、シネマコレクション
- ・屋外～世界屋台村、ワールドバザール
- ・その他～多文化体験バスツアー



(5) かながわ自治体の国際政策研究会 ～県・市町村の連携～

<目的>

県・市町村の連携により、地域の国際化に関する施策の充実・推進のため、調査研究・情報交換を行う。

<構成>

県及び市町村の国際施策担当課（オブザーバーとして国際化協会等が随時参加）

<設立>

1990年6月

<これまでの主な取組み>

○調査研究事業

- ・ 1998～2001 外国籍住民の生活実態に関する調査の実施
- ・ 2001～2004 外国籍住民のための防災対策マニュアルの作成
- ・ 2003～2005 福祉窓口サービスのための「Q&A事例集」「応対マニュアル」の作成
- ・ 2005～2007 エスニックメディアの活用方法についての調査研究
- ・ 2007 マナーブックの作成
- ・ 2008～ 災害時外国人住民支援の検討（災害多言語支援センター設置訓練等）



研修の様子

○研修事業

- ・ 多文化ソーシャルワーカー養成の方向性について
- ・ 自治体におけるフェアトレードの取組みの可能性と展望について
- ・ 外国籍住民の災害支援に係る行政とNGO・NPOのネットワークについて
- ・ 外国籍住民との共生について



かながわ自治体の
国際政策研究会
Salad Bowl

4 今後の新たな取組み例

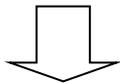
～外国籍児童・生徒等に対する総合的な日本語学習支援事業～

現 状

- 日本語指導の必要な外国籍児童・生徒の増加
- 経済不況による外国人労働者の失業の増加
- 学校における日本語学習等支援
- ボランティアを中心とした日本語学習支援

課 題

- 国際教室担当教員に対する支援等の不足
- ボランティア人材の養成・確保
- 日本語学習支援のカリキュラム不足
- 市町村間、NGO・NPO間、市町村・NGO・NPO間の連携やリソース共有化の不足



学校現場やNGO・NPO等を支援し、
その連携を進める機能が必要

現在の取組

- NGO・NPOに対する支援の充実
モデル的な日本語学習支援事業への事業費助成
- 地球市民かながわプラザでの取組
「外国人教育相談」
教育コーディネーターとサポーターによる外国籍児童生徒からの相談を受ける。
「多文化こども支援コーナー」
外国籍児童生徒支援にあたる教員やボランティア等のため、学校生活に関する多言語資料等を収集・提供する。

施策の方向性

- 外国籍児童生徒に対する総合的な日本語学習等支援事業の展開
地球市民かながわプラザが有する既存の資源を活用して、県域における市町村やNGO・NPO支援を行う。
・リソース(資源)の収集及び提供(拡充)→リソースのDB化
・コーディネート活動(新規) →専門職によるニーズとシーズのマッチング
・教育相談事業(拡充)
- 関係機関との連携
市町村、NGO・NPO、教育委員会等関係する主体と連携・協力して事業展開を図る。また、同一施設に入所し、2010年度中に県立外語短大に蓄積された教育資源を活用して新しいタイプの高等教育機関として設置される「県立国際言語文化アカデミア」(仮称)とも役割分担を明確にしたうえで、相互に連携・協力する。
- スケジュール
2010 地球市民かながわプラザ次期指定管理者決定
2011 事業開始

5 今後の課題

(1) コミュニケーション支援

- ・効果的な情報の伝達方法の確立 → 「必要な情報」を「必要な人」へ
- ・日本語学習支援の強化 → ボランティア団体への支援
行政とボランティア団体の役割分担

(2) 生活支援

- ・医療、福祉、住居、労働等複雑化・困難化する問題に対応する総合的な支援体制の確立
→ 多文化ソーシャルワーカーの養成・活用、総合的な相談窓口の整備
- ・母語教育を含めた外国籍児童・生徒に対する学習支援の充実
→ 外国籍児童・生徒等に対する総合的な日本語学習支援事業等の実施

(3) 多文化共生の地域づくり

- ・外国籍県民の地域社会への参画 → 外国籍県民かながわ会議の活性化
- ・受け入れる側である地域社会の意識啓発 → あーすフェスタかながわを通じた相互理解